【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年12月13日
【四半期会計期間】	第24期第２四半期（自 平成22年８月１日 至 平成22年10月31日）
【会社名】	日本アジアグループ株式会社
【英訳名】	Japan Asia Group Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長　山下 哲生
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目３番２号
【電話番号】	03(3211)8868（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長　加藤 伸一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目３番２号
【電話番号】	03(3211)8868（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長　加藤 伸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第２四半期連結 累計期間	第24期 第２四半期連結 累計期間	第23期 第２四半期連結 会計期間	第24期 第２四半期連結 会計期間	第23期
会計期間	自平成21年 ５月１日 至平成21年 10月31日	自平成22年 ５月１日 至平成22年 10月31日	自平成21年 ８月１日 至平成21年 10月31日	自平成22年 ８月１日 至平成22年 10月31日	自平成21年 ５月１日 至平成22年 ４月30日
売上高（千円）	34,477,632	23,035,193	19,004,861	12,927,612	82,782,494
経常利益又は経常損失（△）（千円）	△4,357,969	△2,305,159	△1,294,300	248,914	△2,864,896
四半期純損失（△）又は当期純利益（千円）	△4,265,845	△2,861,567	△1,760,761	△1,172,036	3,404,591
純資産額（千円）	―	―	20,236,809	27,156,593	31,498,732
総資産額（千円）	―	―	92,986,861	86,079,570	99,107,669
１株当たり純資産額（円）	―	―	3,992.96	8,419.53	10,240.73
１株当たり四半期純損失金額（△）又は１株当たり当期純利益金額（円）	△2,543.65	△1,694.76	△1,043.28	△694.14	2,023.46
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率（%）	―	―	7.2	16.5	17.4
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	8,223,671	4,569,171	―	―	△149,456
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	14,478	△2,474,966	―	―	△17,778
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△5,259,453	△3,713,312	―	―	4,833,847
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	―	―	16,887,154	17,548,036	18,280,110
従業員数 （人）	―	―	2,930	2,897	2,648

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には、消費税等は含まれておりません。

３．第23期第２四半期連結累計（会計）期間及び第24期第２四半期連結累計（会計）期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第23期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第２四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第２四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年10月31日現在

従業員数（人）	2,897　(322)

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第２四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年10月31日現在

従業員数（人）	16

（注）従業員数は就業人員であり、出向社員を除き出向受入社員を含んでおります。ただし、出向兼務者については、人件費の負担割合に応じて従業員数を算出しております。なお、従業員数に使用人兼務取締役、臨時雇用者を含んでおりません。

第２【事業の状況】

１【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当第２四半期連結会計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同四半期比（%）	受注残高（千円）	前年同四半期比（%）
技術サービス事業	13,940,929	－	26,128,711	－

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第２四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第２四半期連結会計期間（自 平成22年８月１日 至 平成22年10月31日）	前年同四半期比（%）
金融サービス事業 （千円）	1,840,639	－
技術サービス事業 （千円）	11,298,273	－
その他 （千円）	－	－
調整額 （千円）	△211,300	－
合計 （千円）	12,927,612	－

（注）１．各セグメントの販売実績は、セグメント間の取引を含んでおり、調整額でセグメント間取引の合計額を消去しております。

２．上記金額には消費税等は含まれておりません。

３．当社グループの主要事業である技術サービス事業の売上高は、第４四半期連結会計期間の業務割合が大きいため、第３四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第４四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

2【事業等のリスク】

当第２四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行われておりません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第２四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国経済の改善や設備投資の持ち直し等を契機に緩やかに回復しつつあるものの、欧州の金融不安や急激な円高を背景とした輸出や生産の停滞、及び国内の雇用・所得環境も引き続き厳しい状況にある中で、先行きの不透明感が拭えない状況になっております。

このような環境下において、当社グループは「金融と技術の融合」というスローガンのもと、グループ内における「技術サービス事業」は市場の拡大をリードする技術をベースとした事業や資産の獲得を目的に、「金融サービス事業」はファンドの形成や資金調達を通じて「技術サービス事業」を支援する等双方が融合し、シナジー効果を最大化することに努めております。

また、非中核事業であった企業再生事業に関しては、株式譲渡や事業譲渡等を推進し、当該事業からは撤退しております。

なお、当社グループの主要事業である技術サービス事業の売上高は、第４四半期連結会計期間に完了する業務割合が大きいため、第３四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第４四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

その結果、当第２四半期連結会計期間の業績は、売上高12,927百万円（前年同四半期比32.0%減）、営業損失436百万円（前年同四半期は営業損失1,693百万円）、経常利益248百万円（前年同四半期は経常損失1,294百万円）、四半期純損失1,172百万円（前年同四半期は四半期純損失1,760百万円）となりました。

なお、各セグメントの業績は次のとおりであります。（売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおります。）

① 金融サービス事業

当社グループの金融サービス事業は、日本アジア証券株式会社及びおきなわ証券株式会社等の証券業とユナイテッド投信投資顧問株式会社の投信委託・投資顧問業等を中心に展開しております。さらに５月からは当社グループに香港籍の証券会社等が傘下に入りました。

当第２四半期連結会計期間における市場環境を見ると、欧州の金融不安再燃、アメリカ景気減速懸念の台頭、中国での金融引き締め懸念等海外でのファンダメンタルズ面の悪材料が相次ぎました。国内でも政治が混迷を深め効果的な経済対策が期待出来ない状況となり、日経平均も８月月初の9,694円01銭から８月末には8,824円06銭にまで下落しました。ドル円相場はアメリカの通貨安政策により急速に円高が進行したため、９月には６年ぶりの円売り介入が実施され一時的に円安となりましたが、円高トレンドを転換することが出来ず、円ドル相場は86円台から80円台へと急激に円高が進展し輸出企業の企業収益悪化懸念が高まりました。その後、国内外で金融緩和政策が打ち出されたことにより株式市場も底打ちの動きを見せましたが、10月末の日経平均は9,202円45銭にとどまりました。

国内株式市場の厳しい環境が予想される中、当社グループは証券業において、香港、ベトナムのアジア株式、ランド、レアル等の外国債券及び投資信託等の募集物を中心に注力していく戦略をとりました。また、年間換算数億円規模の大幅な経費削減を進めている過程にあります。投信委託・投資顧問業においては年金基金を中心とした投資一任契約の営業と機関投資家対象の私募投信を強化する戦略を続けており、投資一任契約と私募投信の残高を着実に増加させています。その一方、公募投信は市況低迷の直撃により残高の増加が進まず当第２四半期は減少しましたが、残高の増加に努めています。また、５月から当社グループに参加したJapan Asia Securities Limited（香港）は日本の証券会社からの取次業に特化した営業をしてまいりましたが、本邦証券会社のアジア株への関心の高まりを受け、徐々に契約と売買高を増やしております。しかしながら金融サービス事業全体として充分な成果をあげるまでには至らず、売上高1,840百万円、セグメント損失245百万円となりました。

② 技術サービス事業

当社グループの技術サービス事業は、主に国際航業ホールディングス株式会社のグループ会社による空間情報コンサルティング事業、環境・不動産事業及びグリーン・エネルギー事業を中心に展開しております。

空間情報コンサルティング事業では、昨今政府による公共事業見直し論の影響もあり公共事業は年々減少する傾向にありますが、その一方で、地球温暖化や気候変動による環境意識の高まりや、多様な価値観や質の高い生活の希求等が広がっています。こうした住民の要求に対して地方自治体が提供する住民サービスの一助となるべく、当社グループは空間情報を活用した解りやすい住民への情報公開、再生可能エネルギー導入支援やその基となるエネルギーポテンシャル調査、最新のセンシング技術によるCO_2森林吸収量の算定など、地方自治体の顧客を中心に新たなソリューションを提供する等の実績を重ねたほか、工程管理の徹底と原価削減の取組みに加えて、前期からの繰越案件が順調に推移しました。

環境・不動産事業では、不動産賃貸、アセットマネジメント業務、戸建住宅事業及び土壌・地下水の保全に関するコンサルティングサービスを提供していますが、これら事業を基盤として太陽光発電施設の設計施工やエコ住宅の供給をはじめとするエネルギーソリューションのメニュー充実化を図り、不動産に環境の価値を加えたグリーンプロパティの開発を進めています。

グリーン・エネルギー事業においては、欧州地区において大規模太陽光発電所（メガソーラー）の開発業務を金融サービス事業グループとの融合を図りながら展開しております。当第２四半期においてはドイツに出力5.1メガワットの発電所を開発したほか、現在も約20メガワットの複数の発電所の開発を進めています。日本においては、本年４月に宮崎都農第１発電所（出力50キロワット）が稼動を開始し、本年９月には2011年春の運転開始を目指して宮崎都農第２発電所（出力１メガワット）の建設を開始しました。また、世界的に拡大する固定価格買取制度の導入を的確に事業機会として獲得すべく、欧州で培った開発ノウハウを活用してアジア地区における大規模太陽光発電所の開発取組みに向けた事前調査活動を実施しました。

この結果、技術サービス事業全体における売上高は11,298百万円、セグメント損失は33百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第２四半期連結会計期間末の総資産は86,079百万円と前期末比13,028百万円の減少となりました。これは主に、売上代金回収による売掛債権が減少したことによるものです。

負債総額は58,922百万円となり前期末比8,685百万円の減少となりました。これは主に、仕入債務の減少及び借入金の返済によるものです。

これらの結果、純資産額は四半期純損失による利益剰余金の減少等により、前期末比4,342百万円減少の27,156百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、17,548百万円となり、第１四半期連結会計期間末と比較して662百万円の増加となりました。

当第２四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,862百万円のマイナス（前年同四半期は1,740百万円のマイナス）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純損失の計上と売上債権の増加額によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、794百万円のマイナス（前年同四半期は1,182百万円のプラス）となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,108百万円のプラス（前年同四半期は2,559百万円のプラス）となりました。これは、主に短期借入金の純増額によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第２四半期連結会計期間の技術サービス事業における研究開発活動の金額は29百万円であります。なお、当第２四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

第３【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第２四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第２四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	6,785,348
計	6,785,348

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（平成22年10月31日）	提出日現在発行数（株）（平成22年12月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,696,337	1,696,337	東京証券取引所（マザーズ）	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	1,696,337	1,696,337	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成22年８月１日～平成22年10月31日	―	1,696,337	―	3,800,000	―	8,435,550

（６）【大株主の状況】

平成22年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
JAPAN ASIA HOLDINGS LIMITED (常任代理人 日本アジア証券株式会社)	11/F, NO.8 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋蛎殻町１丁目７番９号)	667,157	39.33
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505086 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島４丁目16番13号)	216,313	12.75
藍澤證券株式会社	東京都中央区日本橋１丁目20番３号	214,286	12.63
JAPAN LAND LIMITED (常任代理人 日本アジア証券株式会社)	8 TEMASEK BOULEVARD SUNTEC TOWER THREE #39-01 SINGAPORE 038988 (東京都中央区日本橋蛎殻町１丁目７番９号)	108,583	6.40
JA PARTNERS LTD (常任代理人 日本アジア証券株式会社)	P.O.BOX 957 OFFSHORE INCORPORATIONS CENTRE, ROAD TOWN, TORTOLA BRITISH VIRGIN ISLANDS (東京都中央区日本橋蛎殻町１丁目７番９号)	105,964	6.25
港実業株式会社	神奈川県横浜市中区山下町252番地	80,472	4.74
ノムラ シンガポール リミテツド アカントノミニー エフジエー1309 (常任代理人 野村證券株式会社)	6 BATTERY ROAD #34-01 SINGAPORE 049909 (東京都中央区日本橋１丁目９番１号)	46,573	2.75
JAPAN ASIA SECURITIES LIMITED A/C CLIENT (常任代理人 日本アジア証券株式会社)	11TH FLOOR NO.8 QUEEN'S ROAD, CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋蛎殻町１丁目７番９号)	43,334	2.55
シンクス株式会社	静岡県静岡市葵区松富４丁目２番１号	36,962	2.18
テーブルマーク株式会社	香川県観音寺市坂本町５丁目18番37号	17,694	1.04
計	－	1,537,338	90.63

（注）Oei Hong Leong Foundation Pte Ltd及びその共同保有者から平成21年２月27日付で大量保有報告書の提出があり、平成21年２月20日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当四半期会計期間末現在における実質株式保有数が確認できないため、大株主の状況は株主名簿によっております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
Oei Hong Leong Foundation Pte Ltd	No.1 Scotts Road,#20-05 Shaw Centre, Singapore 228208	157,087	9.26
Oei Hong Leong Art Museum Limited	No.1 Scotts Road,#20-11/13 Shaw Centre, Singapore 228208	71,173	4.20
計	－	228,260	13.46

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成22年10月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己株式） 普通株式 1,967	―	―
	（相互保有株式） 普通株式 7,531	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,686,839	1,686,839	―
単元未満株式	―	―	―
発行済株式総数	1,696,337	―	―
総株主の議決権	―	1,686,839	―

（注）１．「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が９株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数９個が含まれております。

２．自己株式1,967株は株主名簿上当社名義となっておりますが、当第２四半期会計期間末時点で精算が一部未了であります。

②【自己株式等】

平成22年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己株式） 日本アジアグループ株式会社（注）	東京都千代田区丸の内二丁目３番２号	1,967	―	1,967	0.12
（相互保有株式） 日本アジアホールディングズ株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目３番２号	608	―	608	0.04
（相互保有株式） おきなわ証券株式会社	沖縄県那覇市久米二丁目４番16号	3,698	―	3,698	0.22
（相互保有株式） 琉球ホールディングズ株式会社	沖縄県那覇市久米二丁目４番16号	3,225	―	3,225	0.19
計	―	9,498	―	9,498	0.56

（注）自己株式1,967株は株主名簿上当社名義となっておりますが、当第２四半期会計期間末時点で精算が一部未了であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高（円）	10,400	9,770	6,990	6,470	6,300	4,940
最低（円）	6,510	6,200	5,650	5,010	4,770	3,660

（注）　最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

第５【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第２四半期連結会計期間（平成21年８月１日から平成21年10月31日まで）及び前第２四半期連結累計期間（平成21年５月１日から平成21年10月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第２四半期連結会計期間（平成22年８月１日から平成22年10月31日まで）及び当第２四半期連結累計期間（平成22年５月１日から平成22年10月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前第２四半期連結会計期間（平成21年８月１日から平成21年10月31日まで）及び前第２四半期連結累計期間（平成21年５月１日から平成21年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第２四半期連結会計期間（平成22年８月１日から平成22年10月31日まで）及び当第２四半期連結累計期間（平成22年５月１日から平成22年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年４月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※8 19,189,068	※8 19,898,260
受取手形及び売掛金	※8 9,756,857	※8 23,106,413
証券業におけるトレーディング商品	※8 390,403	※8 376,656
商品及び製品	※8 2,783,898	※8 2,857,430
仕掛品	※8 2,310,467	※8 1,264,124
原材料及び貯蔵品	37,087	22,136
販売用不動産	※8 6,539,668	※8 6,653,481
証券業における信用取引資産	※4 5,610,423	※4 6,421,155
短期貸付金	※6 298,671	※6 869,481
その他	※8 8,138,756	※8 7,823,423
貸倒引当金	△94,564	△174,769
流動資産合計	54,960,739	69,117,794
固定資産		
有形固定資産	※1, ※8 12,200,555	※1, ※8 11,862,763
無形固定資産		
のれん	2,475,160	2,396,040
その他	1,517,356	1,335,737
無形固定資産合計	3,992,516	3,731,777
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※8 8,239,299	※2, ※8 8,786,093
長期貸付金	3,710,088	3,498,938
敷金及び保証金	1,411,089	1,728,220
その他	※8 6,684,190	※8 4,019,254
貸倒引当金	△5,118,909	△3,637,174
投資その他の資産合計	14,925,758	14,395,332
固定資産合計	31,118,831	29,989,874
資産合計	86,079,570	99,107,669
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,741,112	5,250,419
短期借入金	※7, ※8 10,278,856	※7, ※8 13,966,296
1年内償還予定の社債	12,448,000	10,300,000
1年内返済予定の長期借入金	※8 3,633,396	※8 3,857,726
未払金	1,510,154	768,289
未払法人税等	187,887	649,843
証券業における信用取引負債	※5, ※8 4,742,730	※5, ※8 5,722,746
賞与引当金	643,235	773,137
証券事故損失引当金	470,729	470,729
受注損失引当金	187,389	100,455
債務保証損失引当金	8,248	17,299
その他	8,141,293	10,451,379
流動負債合計	44,993,034	52,328,323

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年４月30日)
固定負債		
社債	1,019,500	1,290,000
長期借入金	※8 8,304,606	※8 9,052,015
リース債務	347,927	376,403
繰延税金負債	947,113	1,216,127
退職給付引当金	1,582,624	1,494,933
役員退職慰労引当金	55,150	141,720
負ののれん	401,568	541,606
その他	1,244,046	1,123,830
固定負債合計	13,902,538	15,236,636
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	27,403	43,975
特別法上の準備金合計	27,403	43,975
負債合計	58,922,977	67,608,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,800,000	3,800,000
資本剰余金	4,877,241	4,877,241
利益剰余金	5,773,229	8,634,796
自己株式	△8,270	△8,143
株主資本合計	14,442,200	17,303,895
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△234,016	△34,517
繰延ヘッジ損益	△5,311	△3,070
為替換算調整勘定	13,269	19,653
評価・換算差額等合計	△226,058	△17,935
少数株主持分	12,940,451	14,212,772
純資産合計	27,156,593	31,498,732
負債純資産合計	86,079,570	99,107,669

（２）【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成21年５月１日 至　平成21年10月31日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成22年５月１日 至　平成22年10月31日)
売上高	34,477,632	23,035,193
売上原価	27,559,963	14,909,480
売上総利益	6,917,669	8,125,712
販売費及び一般管理費	※1 11,891,585	※1 9,974,779
営業損失（△）	△4,973,916	△1,849,066
営業外収益		
受取利息	29,677	36,956
受取配当金	83,568	85,114
負ののれん償却額	1,160,376	140,037
持分法による投資利益	―	469,436
その他	118,247	90,508
営業外収益合計	1,391,870	822,052
営業外費用		
支払利息	419,241	565,965
持分法による投資損失	229,602	―
為替差損	―	584,019
その他	127,079	128,160
営業外費用合計	775,923	1,278,145
経常損失（△）	△4,357,969	△2,305,159
特別利益		
固定資産売却益	―	94,810
投資有価証券売却益	231,216	1,499
関係会社株式売却益	―	49,737
負ののれん発生益	―	※5 60,298
貸倒引当金戻入額	―	134,560
その他	66,965	39,022
特別利益合計	298,181	379,928
特別損失		
固定資産除売却損	7,165	7,409
投資有価証券評価損	63,356	575,977
関係会社株式売却損	―	14,089
減損損失	※3 1,077,791	―
のれん償却額	※2 2,881,897	―
貸倒引当金繰入額	―	1,369,579
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	79,180
その他	108,390	54,364
特別損失合計	4,138,601	2,100,600
税金等調整前四半期純損失（△）	△8,198,388	△4,025,831
法人税、住民税及び事業税	265,068	83,088
法人税等調整額	△2,691,528	△55,824
法人税等合計	△2,426,459	27,263
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	―	△4,053,095
少数株主損失（△）	△1,506,083	△1,191,528
四半期純損失（△）	△4,265,845	△2,861,567

【第２四半期連結会計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結会計期間 (自　平成21年８月１日 至　平成21年10月31日)	当第２四半期連結会計期間 (自　平成22年８月１日 至　平成22年10月31日)
売上高	19,004,861	12,927,612
売上原価	14,760,563	8,548,131
売上総利益	4,244,298	4,379,481
販売費及び一般管理費	※1 5,937,394	※1 4,815,685
営業損失（△）	△1,693,095	△436,204
営業外収益		
受取利息	14,865	11,517
受取配当金	5,717	6,096
負ののれん償却額	580,129	54,344
持分法による投資利益	191,988	705,985
為替差益	―	207,415
その他	63,330	49,566
営業外収益合計	856,030	1,034,925
営業外費用		
支払利息	212,708	272,821
為替差損	136,203	―
その他	108,323	76,986
営業外費用合計	457,235	349,807
経常利益又は経常損失（△）	△1,294,300	248,914
特別利益		
投資有価証券売却益	231,216	―
賞与引当金戻入額	―	7,517
貸倒引当金戻入額	―	△17,698
その他	66,965	379
特別利益合計	298,181	△9,801
特別損失		
固定資産除売却損	7,165	5,514
投資有価証券評価損	60,528	242,625
減損損失	※3 1,077,791	―
のれん償却額	※2 2,113,000	―
貸倒引当金繰入額	9,306	1,325,182
その他	108,390	54,364
特別損失合計	3,376,182	1,627,686
税金等調整前四半期純損失（△）	△4,372,301	△1,388,574
法人税、住民税及び事業税	172,315	37,556
法人税等調整額	△2,400,131	△45,160
法人税等合計	△2,227,816	△7,603
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	―	△1,380,970
少数株主損失（△）	△383,723	△208,934
四半期純損失（△）	△1,760,761	△1,172,036

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成21年５月１日 至　平成21年10月31日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成22年５月１日 至　平成22年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△8,198,388	△4,025,831
減価償却費	533,714	397,244
のれん償却額	3,473,061	148,163
負ののれん償却額	△1,160,376	△140,037
負ののれん発生益	―	△60,298
減損損失	1,077,791	―
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	79,180
関係会社株式売却損益（△は益）	―	△35,647
投資有価証券売却損益（△は益）	△231,216	△1,499
投資有価証券評価損益（△は益）	63,356	575,977
貸倒引当金の増減額（△は減少）	42,713	1,292,446
賞与引当金の増減額（△は減少）	291,906	△128,249
退職給付引当金の増減額（△は減少）	37,553	71,286
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	4,355	△11,009
受注損失引当金の増減額（△は減少）	194,531	86,897
事業構造改善引当金の増減額（△は減少）	△183,342	―
債務保証損失引当金の増減額（△は減少）	△1,931	△9,050
受取利息及び受取配当金	△139,237	△122,070
支払利息	419,241	565,965
為替差損益（△は益）	△27,864	473,587
固定資産除売却損益（△は益）	7,165	△87,401
持分法による投資損益（△は益）	229,602	△469,436
売上債権の増減額（△は増加）	11,654,654	14,642,276
たな卸資産の増減額（△は増加）	△81,414	△1,025,554
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,286,402	△3,034,204
証券業における信用取引資産及び証券業における信用取引負債の増減額	△538,862	△169,283
証券業におけるトレーディング商品の増減額	89,195	△13,746
証券業における預り金の増減額（△は減少）	―	△1,890,982
その他	3,687,637	△1,605,265
小計	8,957,445	5,503,453
利息及び配当金の受取額	105,680	154,408
利息の支払額	△468,713	△528,059
法人税等の支払額	△370,741	△560,632
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,223,671	4,569,171

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成21年５月１日 至　平成21年10月31日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成22年５月１日 至　平成22年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	854,268	△76,955
有形固定資産の取得による支出	△214,319	△52,657
有形固定資産の売却による収入	―	224,778
無形固定資産の取得による支出	△332,146	△322,292
無形固定資産の売却による収入	―	2,630
有価証券の取得による支出	―	△714,124
有価証券の償還による収入	―	700,000
投資有価証券の取得による支出	△203,240	△581,982
投資有価証券の売却による収入	286,497	6,913
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,585	△212,117
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	―	329,013
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	―	△257,906
貸付けによる支出	△1,282,009	△2,504,860
貸付金の回収による収入	632,355	1,215,726
子会社株式の取得による支出	―	△284,500
その他	274,659	53,367
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,478	△2,474,966
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△4,639,264	△4,462,262
長期借入れによる収入	3,339,158	2,188,671
長期借入金の返済による支出	△2,073,954	△3,148,420
社債の発行による収入	9,316,115	12,156,582
社債の償還による支出	△10,927,500	△10,282,500
自己株式の取得による支出	△7,856	△127
自己株式の売却による収入	299,776	―
反対株主からの買取	△382,097	―
その他	△183,831	△165,255
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,259,453	△3,713,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,744	6,821
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,976,952	△1,612,285
現金及び現金同等物の期首残高	13,910,202	18,280,110
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	―	880,211
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 16,887,154	※ 17,548,036

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第２四半期連結累計期間 （自 平成22年５月１日 至 平成22年10月31日）
１．連結の範囲に関する事項の変更	当第２四半期連結会計期間より、新たに株式等を取得したKOKUSAI EUROPE GmbHの連結子会社６社を連結の範囲に含め、株式等の売却によりKOKUSAI EUROPE GmbHの連結子会社１社を連結の範囲から除外し、連結子会社２社が合併により消滅しております。また、第１四半期連結会計期間より、重要性が増したため連結子会社とした㈱アスナルコーポレーション、新たに株式を取得したJapan Asia Securities Limited及びその他６社を連結の範囲に含め、株式の売却により㈱五星及び㈱コスメックスを連結の範囲から除外しております。なお、変更後の連結子会社の数は81社であります。
２．持分法の適用に関する事項の変更	第１四半期連結会計期間より、重要性が増したため連結子会社とした㈱アスナルコーポレーション、及び株式の売却により㈱五星を連結の範囲から除外したことにより同社の関連会社２社を持分法の適用範囲から除外しております。なお、変更後の持分法適用関連会社の数は３社であります。
３．会計処理基準に関する事項の変更	(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、当第２四半期連結累計期間の営業損失、経常損失はそれぞれ9,061千円増加し、税金等調整前四半期純損失は88,242千円増加しております。 (2) 「四半期財務諸表に関する会計基準」における四半期特有の会計処理（原価差異の繰延処理）の適用 当社グループの技術サービス事業は、第４四半期連結会計期間の業務割合が大きく、第３四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第４四半期連結会計期間の操業度に顕著な季節的変動が認められます。 当社グループは、四半期連結財務諸表の作成において、原価差異の処理方法については、従来、売上原価として処理しておりましたが、第１四半期連結会計期間より、「四半期財務諸表に関する会計基準」第12項（四半期特有の会計処理（原価差異の繰延処理））を適用しております。 この変更は、第１四半期連結会計期間から、第４四半期連結会計期間に業務の集中度が高い連結子会社が増加したことなどにより各四半期連結会計期間に与える操業度の季節的変動が増大したこと及び当社グループの技術サービス事業における精度の高い予算管理体制の構築ができたことにより原価差異が原価計算期間末までにほぼ解消することが見込まれるようになったため、操業度の季節的変動による期間損益に与える影響を排除し、より適正な損益の認識を図るためにおこなったものであります。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第２四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ1,496,796千円減少しております。

【表示方法の変更】

当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年５月１日 至　平成22年10月31日）
（四半期連結損益計算書関係） 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用に伴い、当第２四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。 （四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係） 前第２四半期連結累計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「証券業における預り金の増減額」（前第２四半期連結累計期間　3,498,421千円）は、重要性が増したため、当第２四半期連結累計期間より区分掲記しております。

当第２四半期連結会計期間 （自　平成22年８月１日 至　平成22年10月31日）
（四半期連結損益計算書関係） 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用に伴い、当第２四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年５月１日 至　平成22年10月31日）
１．固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
２．繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年５月１日 至　平成22年10月31日）
１．原価差異の繰延処理	操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末日までにほぼ解消が見込まれるため、当該差異を流動資産のその他として繰り延べております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第２四半期連結会計期間末（平成22年10月31日）

※１　有形固定資産の減価償却累計額　7,435,584千円

※２　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

投資有価証券　1,949,705千円

３　偶発債務

次のとおり債務保証を行っております。

保証先	金額（千円）	内容
従業員	7,986	銀行等の借入債務
複数得意先	110,591	リース契約債務等
複数取引先	1,097,442	大酒販㈱の仕入先への保証等
計	1,216,020	

※４　証券関連事業において差入れている有価証券等の時価額

信用取引貸証券	310,600千円
信用取引借入金の本担保証券	4,183,868千円
差入保証金代用有価証券	2,513,820千円
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	142,658千円
その他担保として差し入れた有価証券	917,542千円

※５　証券関連事業において差入れを受けている有価証券等の時価額

信用取引借証券	166,412千円
信用取引貸付金の本担保証券	4,601,635千円
受入保証金代用有価証券	9,061,659千円

※６　貸出コミットメント契約（貸手側）

当社連結子会社日本アジアファイナンシャルサービス㈱においては、カードローン及びクレジット業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。

また、顧客との融資契約において貸出コミットメント契約を締結しております。

当第２四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る貸出金未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	707,893千円
貸出実行残高	609,472千円
差引額	98,420千円

前連結会計年度末（平成22年４月30日）

※１　有形固定資産の減価償却累計額　6,919,499千円

※２　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

投資有価証券　1,943,030千円

３　偶発債務

次のとおり債務保証を行っております。

保証先	金額（千円）	内容
従業員	13,384	銀行等の借入債務
複数得意先	50,484	リース契約債務等
複数取引先	1,040,583	大酒販㈱の仕入先への保証等
計	1,104,451	

※４　証券関連事業において差入れている有価証券等の時価額

信用取引貸証券	746,989千円
信用取引借入金の本担保証券	5,154,646千円
差入保証金代用有価証券	2,695,981千円
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	110,698千円
その他担保として差し入れた有価証券	915,227千円

※５　証券関連事業において差入れを受けている有価証券等の時価額

信用取引借証券	379,223千円
信用取引貸付金の本担保証券	6,179,104千円
受入保証金代用有価証券	11,106,139千円
受入証拠金代用有価証券	5,010千円

※６　貸出コミットメント契約（貸手側）

当社連結子会社日本アジアファイナンシャルサービス㈱においては、カードローン及びクレジット業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。

また、顧客との融資契約において貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る貸出金未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	637,878千円
貸出実行残高	594,914千円
差引額	42,964千円

当第２四半期連結会計期間末 （平成22年10月31日）	前連結会計年度末 （平成22年４月30日）
※７　当座貸越契約（借手側） 一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関19行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第２四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額　11,263,059千円 借入実行残高　4,650,000千円 差引額　6,613,059千円	※７　当座貸越契約（借手側） 一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関19行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額　13,303,000千円 借入実行残高　10,390,000千円 差引額　2,913,000千円
※８　担保に供している資産及び担保付き債務 (1) 担保資産 現金及び預金　739,969千円 受取手形及び売掛金　112,433千円 証券業におけるトレーディング商品　299,940千円 商品及び製品　1,360,309千円 仕掛品　708,173千円 販売用不動産　4,757,204千円 その他（流動資産）　53,115千円 有形固定資産　9,646,813千円 投資有価証券　4,047,756千円 その他（投資その他の資産）　1,235,717千円 計　22,961,432千円 上記のほか、連結子会社株式3,680,040千円を担保に供しております。 (2) 担保付き債務 短期借入金　4,409,734千円 １年内返済予定の長期借入金　3,407,860千円 証券業における信用取引負債　3,512,906千円 長期借入金　7,951,268千円 計　19,281,769千円	※８　担保に供している資産及び担保付き債務 (1) 担保資産 現金及び預金　763,519千円 受取手形及び売掛金　4,634千円 証券業におけるトレーディング商品　299,730千円 商品及び製品　1,594,644千円 仕掛品　646,025千円 販売用不動産　4,997,751千円 その他（流動資産）　55,088千円 有形固定資産　9,152,747千円 投資有価証券　5,267,331千円 その他（投資その他の資産）　1,259,728千円 計　24,041,201千円 上記のほか、連結子会社株式3,636,000千円を担保に供しております。 (2) 担保付き債務 短期借入金　3,898,250千円 １年内返済予定の長期借入金　3,635,796千円 証券業における信用取引負債　5,059,732千円 長期借入金　8,907,165千円 計　21,500,944千円

（四半期連結損益計算書関係）

<table>
<tr><th>前第２四半期連結累計期間
（自　平成21年５月１日
至　平成21年10月31日）</th><th>当第２四半期連結累計期間
（自　平成22年５月１日
至　平成22年10月31日）</th></tr>
<tr><td>※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費　371,919千円
業務委託費　126,397千円
給与手当　4,682,723千円
賞与引当金繰入額　204,173千円
役員退職慰労引当金繰入額　3,145千円
のれん償却額　591,163千円</td><td>※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費　344,084千円
業務委託費　79,278千円
給与手当　4,762,786千円
賞与引当金繰入額　284,130千円
役員退職慰労引当金繰入額　2,392千円
のれん償却額　148,163千円</td></tr>
<tr><td>※２　のれん償却額（特別損失）
当社グループの企業再生事業及び技術サービス事業に係るのれんについて、今後の業績見通し等を勘案した結果、回収可能価額まで減額したものであります。</td><td>―</td></tr>
<tr><td>※３　減損損失
当第２四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。
(1)　資産のグルーピングの方法
当社グループは、資産を事業資産、賃貸資産、遊休資産等にグループ化し、事業資産については地域事業所等をグルーピングの最小単位とし、賃貸資産については個別の物件を最小単位としております。
(2)　減損損失を認識した資産グループ及び減損損失計上額、資産種類ごとの内訳
<table>
<tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>金額(千円)</th></tr>
<tr><td rowspan="7">事業資産</td><td rowspan="7">神奈川県横浜市ほか</td><td>建物及び構築物</td><td>192,955</td></tr>
<tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5,190</td></tr>
<tr><td>土地</td><td>207,178</td></tr>
<tr><td>リース資産（有形）</td><td>32,395</td></tr>
<tr><td>建設仮勘定</td><td>33,713</td></tr>
<tr><td>その他（有形固定資産）</td><td>170,173</td></tr>
<tr><td>その他（無形固定資産）</td><td>436,184</td></tr>
<tr><td colspan="3">合計</td><td>1,077,791</td></tr>
</table>
(3)　減損損失を認識するに至った経緯
当第２四半期連結累計期間において連結子会社の収益性の低下が見られたことにより、当該資産グループについて資産の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,077,791千円を減損損失として特別損失に計上しております。</td><td>―</td></tr>
</table>

前第２四半期連結累計期間 （自　平成21年５月１日 至　平成21年10月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年５月１日 至　平成22年10月31日）
(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額については、不動産鑑定評価基準等を基にした正味売却可能価額により算定しております。	
４　売上高の季節的変動 当社グループの技術サービス事業における売上高は、第４四半期連結会計期間に完了する業務割合が大きいため、第３四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第４四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。	４　売上高の季節的変動 同左
―	※５　負ののれん発生益（特別利益） 連結子会社である㈱アスナルコーポレーションの負ののれんについて、前連結会計年度に取得原価の配分が完了しておりませんでしたが、第１四半期連結会計期間において、取得原価の配分が完了し、負ののれん発生益に59,442千円を追加計上しております。

<table>
<tr><th>前第２四半期連結会計期間
（自　平成21年８月１日
至　平成21年10月31日）</th><th>当第２四半期連結会計期間
（自　平成22年８月１日
至　平成22年10月31日）</th></tr>
<tr><td>※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費　180,602千円
業務委託費　78,821千円
給与手当　2,334,520千円
賞与引当金繰入額　85,272千円
役員退職慰労引当金繰入額　467千円
のれん償却額　273,066千円</td><td>※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費　167,396千円
業務委託費　41,174千円
給与手当　2,306,166千円
賞与引当金繰入額　129,814千円
のれん償却額　71,717千円</td></tr>
<tr><td>※２　のれん償却額（特別損失）
当社グループの企業再生事業に係るのれんについて、今後の業績見通し等を勘案した結果、回収可能価額まで減額したものであります。</td><td>－</td></tr>
<tr><td>※３　減損損失
当第２四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。
(1)　資産のグルーピングの方法
当社グループは、資産を事業資産、賃貸資産、遊休資産等にグループ化し、事業資産については地域事業所等をグルーピングの最小単位とし、賃貸資産については個別の物件を最小単位としております。
(2)　減損損失を認識した資産グループ及び減損損失計上額、資産種類ごとの内訳
<table>
<tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>金額(千円)</th></tr>
<tr><td rowspan="7">事業資産</td><td rowspan="7">神奈川県横浜市ほか</td><td>建物及び構築物</td><td>192,955</td></tr>
<tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5,190</td></tr>
<tr><td>土地</td><td>207,178</td></tr>
<tr><td>リース資産（有形）</td><td>32,395</td></tr>
<tr><td>建設仮勘定</td><td>33,713</td></tr>
<tr><td>その他（有形固定資産）</td><td>170,173</td></tr>
<tr><td>その他（無形固定資産）</td><td>436,184</td></tr>
<tr><td colspan="3">合計</td><td>1,077,791</td></tr>
</table>
(3)　減損損失を認識するに至った経緯
当第２四半期連結会計期間において連結子会社の収益性の低下が見られたことにより、当該資産グループについて資産の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,077,791千円を減損損失として特別損失に計上しております。</td><td>－</td></tr>
</table>

前第２四半期連結会計期間 （自　平成21年８月１日 至　平成21年10月31日）	当第２四半期連結会計期間 （自　平成22年８月１日 至　平成22年10月31日）
(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額については、不動産鑑定評価基準等を基にした正味売却可能価額により算定しております。 ４　売上高の季節的変動 当社グループの技術サービス事業における売上高は、第４四半期連結会計期間に完了する業務割合が大きいため、第３四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第４四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。	 ４　売上高の季節的変動 同左

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第２四半期連結累計期間 （自　平成21年５月１日 至　平成21年10月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年５月１日 至　平成22年10月31日）
※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年10月31日現在） 現金及び預金勘定　18,801,221千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金等　△1,914,066千円 現金及び現金同等物　16,887,154千円	※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年10月31日現在） 現金及び預金勘定　19,189,068千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金等　△1,641,032千円 現金及び現金同等物　17,548,036千円

（株主資本等関係）

当第２四半期連結会計期間末（平成22年10月31日）及び当第２四半期連結累計期間（自　平成22年５月１日　至　平成22年10月31日）

１．発行済株式の種類及び総数
普通株式　1,696,337株

２．自己株式の種類及び株式数
普通株式　7,864株

３．新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

４．配当に関する事項
該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【事業の種類別セグメント情報】

前第２四半期連結会計期間（自平成21年８月１日 至平成21年10月31日）

	金融サービス事業（千円）	企業再生事業（千円）	技術サービス事業（千円）	不動産関連事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高	1,685,262	6,650,067	7,946,645	3,286,135	19,568,109	△563,247	19,004,861
営業損失（△）	△275,231	△262,991	△701,820	△25,175	△1,265,218	△427,877	△1,693,095

前第２四半期連結累計期間（自平成21年５月１日 至平成21年10月31日）

	金融サービス事業（千円）	企業再生事業（千円）	技術サービス事業（千円）	不動産関連事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高	3,785,807	13,563,734	12,323,066	6,016,455	35,689,063	△1,211,430	34,477,632
営業損失（△）	△200,213	△401,652	△3,228,971	△206,330	△4,037,167	△936,748	△4,973,916

（注）１．事業の区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

２．各事業区分に属する主要な商品、サービスは次のとおりであります。

(1)金融サービス事業……証券、金融サービス

(2)企業再生事業……事業会社（主に食品・飲料品卸販売、CRO・SMO事業）の再生

(3)技術サービス事業……地理・空間情報サービス、環境・エネルギー等

(4)不動産関連事業……不動産開発、賃貸・仲介、戸建住宅分譲

【所在地別セグメント情報】

前第２四半期連結会計期間（自平成21年８月１日 至平成21年10月31日）及び前第２四半期連結累計期間（自平成21年５月１日 至平成21年10月31日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第２四半期連結会計期間（自平成21年８月１日 至平成21年10月31日）及び前第２四半期連結累計期間（自平成21年５月１日 至平成21年10月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当第２四半期連結累計期間（自平成22年５月１日　至平成22年10月31日）及び当第２四半期連結会計期間（自平成22年８月１日　至平成22年10月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社の傘下に「金融サービス事業」と「技術サービス事業」の二つのコア事業を融合・協働させる事業展開を行っております。したがって、当社グループは「金融サービス事業」及び「技術サービス事業」を報告セグメントとしております。

「金融サービス事業」は、証券業、投信委託・投資顧問業及び金融サービス業等を行っており、「技術サービス事業」は空間情報を活用した業務、太陽光発電施設の開発・運営管理、土壌汚染関連での環境ソリューション及び不動産関連業務等を行っております。

2．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第２四半期連結累計期間（自平成22年５月１日　至平成22年10月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	金融サービス事業	技術サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,401,462	19,603,024	23,004,487	30,705	23,035,193	－	23,035,193
セグメント間の内部売上高又は振替高	544,948	21,178	566,127	－	566,127	△566,127	－
計	3,946,411	19,624,203	23,570,614	30,705	23,601,320	△566,127	23,035,193
セグメント損失（△）	△289,566	△1,122,594	△1,412,160	△2,026	△1,414,187	△434,879	△1,849,066

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、第１四半期連結会計期間末では既に撤退が完了している事業等に係るものであります。

２．セグメント損失の調整額△434,879千円には、セグメント間取引消去△46,906千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△387,973千円が含まれております。

３．セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第２四半期連結会計期間（自平成22年８月１日　至平成22年10月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	金融サービス事業	技術サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,626,239	11,301,373	12,927,612	－	12,927,612	－	12,927,612
セグメント間の内部売上高又は振替高	214,400	△3,099	211,300	－	211,300	△211,300	－
計	1,840,639	11,298,273	13,138,913	－	13,138,913	△211,300	12,927,612
セグメント損失（△）	△245,109	△33,012	△278,122	－	△278,122	△158,081	△436,204

（注）１．セグメント損失の調整額△158,081千円には、セグメント間取引消去37,144千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△195,225千円が含まれております。
２．セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第２四半期連結会計期間（自平成22年８月１日　至平成22年10月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（追加情報）

第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年３月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため記載を省略しております。

（有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約金額等は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため記載を省略しております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、第１四半期連結会計期間の期首と比べて著しい変動がないため記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため記載を省略しております。

（１株当たり情報）

１．１株当たり純資産額

当第２四半期連結会計期間末 （平成22年10月31日）	前連結会計年度末 （平成22年４月30日）
１株当たり純資産額　8,419.53 円	１株当たり純資産額　10,240.73 円

２．１株当たり四半期純損失金額

前第２四半期連結累計期間 （自 平成21年５月１日 至 平成21年10月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成22年５月１日 至 平成22年10月31日）
１株当たり四半期純損失金額　2,543.65 円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり四半期純損失金額　1,694.76 円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成21年５月１日 至 平成21年10月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成22年５月１日 至 平成22年10月31日）
四半期純損失（千円）	4,265,845	2,861,567
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純損失（千円）	4,265,845	2,861,567
期中平均株式数（株）	1,677,059	1,688,483

前第２四半期連結会計期間 （自 平成21年８月１日 至 平成21年10月31日）	当第２四半期連結会計期間 （自 平成22年８月１日 至 平成22年10月31日）
１株当たり四半期純損失金額　1,043.28 円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり四半期純損失金額　694.14 円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結会計期間 （自 平成21年８月１日 至 平成21年10月31日）	当第２四半期連結会計期間 （自 平成22年８月１日 至 平成22年10月31日）
四半期純損失（千円）	1,760,761	1,172,036
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純損失（千円）	1,760,761	1,172,036
期中平均株式数（株）	1,687,719	1,688,476

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（リース取引関係）

当第２四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年12月11日

日本アジアグループ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　小 西 文 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　鈴 木 一 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　三 宅 孝 典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本アジアグループ株式会社の平成21年５月１日から平成22年４月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年８月１日から平成21年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年５月１日から平成21年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本アジアグループ株式会社及び連結子会社の平成21年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社である日本アジアホールディングズ株式会社において、同社を営業者とする匿名組合契約について平成21年12月10日の同社取締役会において、早期解約することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年12月10日

日本アジアグループ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　小　西　文　夫　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　鈴　木　一　宏　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　三　宅　孝　典　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本アジアグループ株式会社の平成22年５月１日から平成23年４月30日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成22年８月１日から平成22年10月31日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成22年５月１日から平成22年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本アジアグループ株式会社及び連結子会社の平成22年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第２四半期連結会計期間及び第２四半期連結累計期間の経営成績並びに第２四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第１四半期連結会計期間より、「四半期財務諸表に関する会計基準」第12項（四半期特有の会計処理（原価差異の繰延処理））を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。